

第IV章 調査結果のまとめと今後への示唆

1. 調査結果のまとめ

本調査では定性分析（インタビュー調査）および定量分析（アンケート解析）から、社会的企業の実態について分析を行った。両分析の結果を整理すると、以下のようにまとめることができる。

(1) 社会的企業の規模・生産性と安定性、そして新たな価値の創出

定量分析の結果から、中小営利企業において、社会的企業の方がそうでない企業と比べて、収益・雇用の両面で安定性が高く平均的な規模も大きいことが示された。生産性についても、社会的企業の方が生産性の水準および安定性が共に高いという結果が得られた。また、非営利法人については事業性を高めることによって、収益・雇用の規模が大きくなる傾向が見られた。

定性分析の結果をみると、多くの企業・団体は設立から数十年が経過しており、経営者も複数回、代替わりしているケースが多く、設立以来の事業を主力としつつも、新たな経営者（またはその予定の経営幹部）が新たな視点を組織内に持ち込んでいることに特徴がある。そうした企業の多くは、地域における豊かなネットワークを形成しているケースも多い。

つまり、社会的企業の場合、変化に対して柔軟であり、長期的な視点や社会性に基づいて事業判断が出来ている。同時に、地域における豊かなネットワークやソーシャル・キャピタルを形成している。こうした地域資源と自社の強みを掛けあわせることによって、社会的企業は事業規模や生産性水準を高めるだけでなく、安定的な事業基盤の確保にまでつなげているものと考えられる。

(2) 多様な働き方の創出

昨年度実施した社会的企業の活動規模調査では、日本において、社会的企業は雇用の受け皿として重要な役割を果たしていることが明らかになった。それに加えて、今回実施した定性分析の結果から、社会的企業は雇用の量的な受け皿であるだけでなく、質的な側面でも重要な役割を担っていることが示唆された。

具体的には、社会的企業は多様な人材を受け入れ育てることに重きが置かれているケースが数多く見られた。例えば、育児・介護等で労働時間の確保に限りがあるケースや、体力やハンディキャップによる制限あるいは得手不得手があるケース、就業に際して地理的な制約があるケースなど、従来の働き方に縛られない多様な人々を包摂する懐の広さ、寛容さがある。これにより、これまで就労が難しかった人々が自分らしく働ける職場を提供したり、地域や産業分野を超えた人材の還流を促進したりすることにより、新たな雇用の創出に大きく寄与している。

(3) 社会的企業の雇用拡大意向および成長性

定量分析の結果から、中小企業の場合、社会的企業の方が雇用拡大意向が強いことが確認された。この結果は産業等の企業属性をコントロールした上でも確認されている。定性分析の結果からも、同一地域で事業を長年展開している企業・団体の場合、地域の社会構造や顧客ニーズの変化を経年的に把握しており、そうした変化を捉えた新規事業または地域貢献をソーシャルビジネスとして始めるケースが多い。

ビジネスのシーズは社会課題にあると言っても過言ではない。地域の課題や構造の変化に対して敏感である社会的企業の場合、新しい事業への意欲も高く、そうした結果が雇用拡大意向を強め、成長性を高めているものと考えられる。

2. 今後の課題

定性分析および定量分析を組み合わせる形で社会的企業の実態を明らかにする試みは、世界的に見てもほとんど行われておらず、本調査は、社会的企業の実態を明らかにするものとして、日本のみならず世界的に見ても意味のあるものだと考えられる。しかしながら、本調査でもいくつかの課題は残されており、最後にそうした課題を指摘して結びとしたい。

(1) データ上の課題①：調査項目

今後の課題の第一はデータの調査項目についてである。今回定量分析に用いたデータは、主として昨年度実施した社会的企業の規模推計のためのアンケート調査である。可能な限り正確に規模推計を行うために、アンケート調査の調査項目を絞り、回収率を高めることを目指している。

しかしながら今回実施した定性分析でも明らかになったように、社会的企業を分析するためには、地域におけるネットワークや、ソーシャル・キャピタル、経営者の特性、雇用に対する考え方などを把握することが不可欠となる。社会的企業の実態をさらに定量的に明らかにするためには、こうした項目の把握が欠かせない。

(2) データ上の課題②：パネルデータ

課題の第二がパネルデータの活用である。今回用いたデータは1時点のクロスセクションデータであり、社会的企業の決定要因についても相関関係は見られたが、逆の因果性等によって因果関係まで明らかにできていない。こうした点を克服するためには、パネルデータ等の活用が有効な手段である。社会的企業のパネルデータを構築することができれば、社会的企業の役割をより厳密に示すことが可能になり、政策的にも豊かなインプリケーションが得られると期待できる。

(3) 社会的企業の定義や規模推計の改善

第三が社会的企業の定義や規模推計の改善である。昨年度調査では、イギリスにおける先行研究等を踏まえて、可能な限り客観的な基準で社会的企業を定義した上で規模推計を行った。

本調査の定性分析では、昨年度アンケート調査にご協力いただいた回答者のうち、社会的企業の定義に当てはまる企業／団体に対してヒアリング調査を行っている。いずれの企業／団体も社会的企業と呼ぶにふさわしい事業を行っており、社会的企業が果たしている役割として、新たな価値の創出、多様な働き方・雇用の創出、ソーシャル・キャピタルの創出という 3 つに着目したが、こうした役割は昨年度の定量分析では十分には加味されていない。

こうした結果を踏まえて、今後は社会的企業の定義や規模推計の精度をさらに改善していく努力が欠かせないと考えられる。

